

# 温室ガス3.8%減決定

政府は15日、地球温暖化対策推進本部（本部長・安倍晋三首相）を開き、2020年までの温室効果ガスの排出量を05年比で3.8%削減する新たな目標を了承した。原発の稼働をゼロと仮定し、09年に民主党の鳩山由紀夫首相（当時）が掲げた「20年までに1990年比で25%減」の目標を現実路線に見直した。産業界は「妥当な判断」（電機メーカー）と評価するが、あくまでも「暫定値」との位置づけのため、今後の見直しに警戒感も出ている。政府は同日、今後3年間に官民で計160億ドル（約1兆6千億円）の途上国支援を柱とした「攻めの地球温暖化外交戦略」も決定。石原伸晃環境相が、ポラードで開催中の気候変動枠

組み条約第19回締約国会議（COP19）でこれらを表明する。

新目標では、20年の温室効果ガス排出量が約13億トと、東日本大震災が発生した11年の排出量（13億800万ト）とほぼ同程度になる。発電時に二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出しない原発の稼働を織り込まなかったため、従来の基準年の1990年比だと排出量は3.1%増。温暖化対策の後退と国際社会に受け止められる可能性もある。

菅義偉官房長官は15日の記者会見で「原発による温室効果ガス削減効果を含めずに設定した現時点での目標。今後エネルギー政策を検討し、確定的な目標を設定したい」と将来的に削減目標を見直す方針を示した。

た。

電気事業連合会の八木誠会長（関西電力社長）は同日の会見で「原子力発電の位置づけについて議論した上で、目標を慎重に検討してほしい」と注文を付けた。鉄鋼メーカー幹部は「日本の産業界は、これまでもさまざまな対策を立て、二酸化炭素の削減に努めてきた」とし、削減目標の引き上げに警戒感を示している。

## 英独「再考求める」

【ワルシャワ、ベルリン共同】日本政府の新たな温室効果ガス削減目標について、英国、ドイツ両政府は15日、「再考を求める。今のままなら日本の削減意欲は劇的に薄まったことを表している」と批判した。